

# News Release

平成 24 年 3 月 6 日  
株式会社日本政策投資銀行  
代表取締役社長 橋本 徹

## (株) ダイフクに対し、 新「DBJ防災格付」に基づく融資を実施

### ー物流システムメーカーとして初の新「防災格付」取得ー

株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長：橋本徹、以下「DBJ」という。）は、株式会社ダイフク（本社：大阪市西淀川区、代表取締役社長：北條正樹、以下「当社」という。）に対し、物流システムメーカーとして初の新「DBJ 防災格付」に基づく融資を実施しました。

「DBJ 防災格付」融資は、DBJ が開発した独自の評価システムにより防災及び事業継続対策への取り組みの優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定するという、「防災格付」の専門手法を導入した世界で初めての融資制度です。従来の「DBJ 防災格付」は、主に発災前段階における予防策に重きを置いていましたが、新「DBJ 防災格付」は、発災後の企業の迅速な復旧活動を含む事業継続の取り組みに重きを置いた設問体系へと大幅にリニューアルしており、予防だけに留まらず、危機事案発生後の戦略・体制等を含めた企業の事業継続活動を総合的に評価する内容となっています。

当社は、搬送・保管・仕分け・ピッキングシステムなどのマテリアルハンドリング(マテハン)システムを主業とする世界トップクラスのマテハンメーカーであると同時に、システムの企画・提案から設計・製作・施工、アフターサービスに加えリニューアルまで一気通貫で対応するシステムインテグレーターです。

自動車や半導体、液晶等の工場に加え、さまざまな物流センターや空港等を主要顧客としており、現在では海外売上高比率が約 5 割に達する等、世界規模で事業を展開し、顧客に対する供給責任を担うべく事業継続へ向けた体制整備にも注力しています。

今回の評価では、(1)最高リスク管理責任者のもとに BCP 推進本部を設置し、事業継続のための指揮命令系統を整備し、これらの体制を有価証券報告書や CSR レポート等を通じてわかりやすく情報公開に努めている点、(2)「BCP 基本調査」の対象を当社事業拠点やグループ会社にとどまらず国内外の納入先等のサプライチェーンにまで展開し、幅広くリスクの分析・把握に努めている点、(3)外部専門機関の活用による主要事業所の耐震化への対応や有事における代替拠点の選定などハード面での対応、等を高く評価いたしました。

DBJ は、企業理念「金融力で未来をデザインします～私たちは創造的金融活

# News Release

動による課題解決で、お客様の信頼を築き、豊かな未来を、ともに実現していきます～」に基づき、有事における事業継続の推進に向けたお客様の取り組みを積極的に支援してまいります。

**【お問い合わせ先】**

関西支店 企画調査課 電話番号 06-4706-6455